

天秤 AI byGMO Biz サービス利用規約

GMO 天秤 AI 株式会社（以下「当社」という。）は、当社が提供する天秤 AI Biz byGMO（以下「本サービス」という。）の提供に関して、当社と本サービスを利用する利用者との間に適用される条件を明らかにするため、「天秤 AI Biz byGMO サービス利用規約」（以下「本規約」という。）を定めます。

第1条（利用契約）

- 1 本サービスの利用を希望する者（以下「利用希望者」という。）は、本規約、当社が本サービスの提供に関して定める規則、通知及びウェブサイトの内容等（以下「本規約等」という。）に同意した上で利用するものとします。本サービスについては、別途当社が指定する方法で、当社に対して利用契約の締結を申し込むものとします。なお、当社は、本サービスを利用した場合、利用希望者が、本規約等に同意しているものとみなします。
- 2 当社は、第1項に基づく利用契約の締結の申し込みについて審査を行うことがあります。当該審査の結果、当社が利用契約の締結の申し込みを承諾しなかった場合でも、それによって利用希望者又は第三者に生じる損害、損失、費用、支出等（併せて以下「損害等」という。）及び結果について、当社は責任を負わないものとします。また、当社は、利用希望者から請求があった場合でも、申し込みを承諾しない理由を開示する義務を負いません。
- 3 利用契約の締結の申し込みについて、当社が当該申し込みを承諾する旨の通知が利用希望者に到達した日に、本規約等に基づいて利用契約が成立するものとします。但し、当社が利用契約の成立日を指定した場合は、当該指定にかかる日において利用契約が成立するものとします。

第2条（変更届出）

- 1 利用者は、当社に届け出た情報に変更が発生し、又は誤りがあることが判明した場合は、直ちに、当社が指定する方法で届出事項の変更を届け出るものとします。
- 2 利用者が変更の届出を行わず、又は届出が遅延したことにより利用者又は第三者に生じる損害等及び結果について、当社は責任を負わないものとします。

第3条（アカウント情報の管理）

- 1 利用者は、自己の業務において利用することを目的として、本規約等に基づいてアカウント（ユーザーアカウント（第4条第1項で定義する。）を含み、以下「アカウント」という。）を作成し、本サービスを利用するものとします。
- 2 利用者は、自己の責任で、アカウントを利用するための情報（以下「アカウント情報」という。）を第三者に不正利用されないよう、厳重に管理します。
- 3 アカウント情報を利用して行われた本サービス上の一切の行為は利用者の行為とみなします。
- 4 当社は、アカウント情報の管理不十分等によって生じた損害に関する責任を負いません。
- 5 利用者は、本サービス上のアカウントを第三者に対して貸与、譲渡、売買、質入、又は利用させる等の行為をすることはできません。

第4条（利用許諾及び制限）

- 1 利用者は、任意の第三者（以下「ユーザー」という。）に対し、ユーザーアカウント（以下、ユーザーに付与するアカウントを「ユーザーアカウント」という。）を作成し付与することで、本サービスを利用させることができるものとします。なお、利用者は、ユーザーをして、本規約等により利用者が負う義務を遵守するよう監督しこれに従わせるものとし、ユーザーの行為及び結果について責任を負うものとします。
- 2 利用者は、いかなる場合も、ユーザーアカウントを第三者に開示、貸与することはできず、また一つのユーザーアカウントを複数人で使用させることはできません。
- 3 当社は、利用者がユーザーアカウントを第三者に開示、貸与したこと、又は一つのユーザーアカウントを複数人で使用させたことが明らかになったときは、当該行為がなされた時点から実質的に本サービスを利用した者の数に応じてユーザーアカウントの作成があったものとみなすことができるものとします。

第5条（本サービスの内容）

当社は、以下の各号に定めるサービスを提供します。なお、各サービスの詳細は当社が別途指定するものとします。

- (1) 「天秤 AI Biz byGMO」と称する、複数の、第三者が提供する生成 AI サービス（以下「生成 AI」という。）を同時に実行するツール。なお、生成 AI に入力した情報（指示や質問等を含む。）並びに出力した情報を、以下それぞれ又は総称して「利用者コンテンツ」というものとします。
- (2) 前号に付随するサービス

第6条（利用者コンテンツの権利の帰属及び利用）

- 1 本サービスの利用に伴い、利用者が作成した利用者コンテンツについて、その所有権、著作権（著作権法（昭和45年5月6日法律第48号。その後の改正を含む。）第27条及び第28条に定める権利を含む。以下同じ。）、実用新案権、商標権、意匠権その他一切の知的財産権及びこれらの権利の登録を受ける権利（以下総称して「知的財産権等」という。）は、当該利用者に帰属するものとします。
- 2 本サービスの利用に伴い実行された利用者コンテンツについて、当社は、機械学習に利用しないものとします。
- 3 当社は、利用者が生成 AI に入力した個人情報を、取り扱わないものとします。

第7条（当社コンテンツの権利の帰属及び利用）

- 1 本サービスにおいて当社から提供される全ての情報（但し、出力された利用者コンテンツを除く。以下「当社コンテンツ」という。）について、その知的財産権等は、当社又は当社がライセンスを受けているライセンサーに帰属し、利用者には帰属しません。
- 2 利用者は、方法又は形態の如何を問わず、当社コンテンツを著作権法に定める、私的使用の範囲を超えて複製、転載、公衆送信、改変その他の利用をすることはできません。

第8条（禁止行為）

利用者は、本サービスの利用にあたり、以下の各号に定める行為を行ってはならないものとします。

- (1) 当社又は第三者の著作権、商標権その他の知的財産権及びその他の権利並びに財産を侵害する行為
- (2) 当社又は第三者の肖像権又はプライバシーを侵害する行為

- (3) 当社又は第三者に不利益又は損害等を与える行為
- (4) 第三者の個人情報の売買又は譲受に当たる行為
- (5) 当社又は第三者を不当に差別し、誹謗中傷若しくは侮辱する行為、又はこれらを助長する行為
- (6) 当社若しくは第三者、又は当社若しくは第三者が提供するサービスの信用又は名誉を毀損する行為
- (7) 公序良俗に違反する行為、又はそれを助長する行為
- (8) 公序良俗に違反する情報を表示等する行為
- (9) 法令等、本規約等又は当社との間の取引に関する契約に違反する行為
- (10) 不正な目的をもって本サービスを利用する行為
- (11) 本サービスの運営に支障を与える行為
- (12) 前各号に定める行為を、第三者をして行わせる行為、又は第三者が前各号に定める行為を行うことを助長する行為
- (13) 前各号のほか、当社が不適切と判断する行為

第9条（秘密保持）

- 1 利用者及び当社は、本サービスの提供に関して知り得た相手方の秘密情報（開示の状況から客観的かつ合理的に秘密と認識できる情報、又は個人情報をいいます。）を、厳重かつ適正に管理するものとし、相手方の事前の書面による同意なく第三者に開示及び漏洩してはならないものとします。但し、法令に基づき公表又は開示を求められた場合には、この限りではありません。
- 2 前項の規定にかかわらず、個人情報を除く情報のうち、以下の各号に定める情報は秘密情報から除外されるものとします。
 - (1) 相手方から開示を受けた時点で、既に公知又は公用となっている情報
 - (2) 相手方から開示を受けた後に、開示を受けた当事者の責めに帰すべき事由によることなく、公知又は公用となった情報
 - (3) 相手方から開示を受けた時点において、開示を受けた当事者が既に適法に保有していた情報
 - (4) 相手方から開示を受けた後に、開示を受けた当事者が、秘密保持義務を負わない正当な権限を有する第三者から秘密保持義務を課されることなく、かつ適法に取得した情報
 - (5) 開示を受けた当事者が相手方から開示された秘密情報に依拠することなく、独自に開発、創作した情報
- 3 利用者及び当社は、相手方の指示があった場合又は本契約が終了した場合は、相手方の指示に従い速やかに秘密情報を、返却又は廃棄し、以後使用しません。

第10条（個人情報の取扱い）

- 1 当社は、個人情報について、当社が別途定めるプライバシーポリシー（以下「プライバシーポリシー」といいます。）に則り、適正に取り扱います。
- 2 利用者は、当社に個人情報を提供するに際して、自己の費用と責任において、本人の同意取得等を含む個人情報保護法上必要かつ適切な対応をとるものとします。

第 1 1 条（利用料金等）

- 1 利用者は、当社に対して、本サービスの利用の対価として利用料金を支払うものとします。利用料金額及び支払方法は本規約等において定めます。
- 2 利用者は、当社が指定する日までに利用料金を支払うものとします。なお、支払手数料その他の費用は、利用者が負担するものとします。
- 3 当社は、利用料金を理由の如何を問わず返還しないものとします。
- 4 利用者が、本サービスの利用料金その他当社に対して負担する金銭債務を所定の支払期日が過ぎてもなお支払わない場合、利用者は、所定の支払期日の翌日から支払い日の前日までの日数に、年 14.6%の利率で計算した金額を遅延損害金として支払うものとします。

第 1 2 条（本サービスの停止）

- 1 当社は、以下の各号に定める事由のいずれかに該当する場合には、利用者に通知又は告知することなく、本サービスの提供の全部又は一部を停止することができるものとします。
 - (1) 本規約等に違反した場合
 - (2) 天災地変、戦争、内乱その他の不可抗力による事態が発生した場合
 - (3) 法令等による規制が行なわれた場合
 - (4) 前各号のほか、当社が停止する必要があると判断した場合
- 2 前項に基づき本サービスの提供の全部又は一部が停止されたことに関して利用者又は第三者に生じる損害等及び結果について、当社は責任を負わないものとします。

第 1 3 条（第三者が提供するサービスの利用）

- 1 本サービスを利用するにあたり、利用者が第三者の提供するサービス（生成 AI を含むがこれに限られない。以下同じ。）を利用する場合、本規約等に加えて、当該サービスの利用規約、その他規約等を遵守するものとします。
- 2 当社は、利用者が本サービスを利用するにあたり、第三者の提供するサービスを利用したことにより生じた損害について、当社は責任を負わないものとします。

第 1 4 条（利用期間）

- 1 利用契約の有効期間は、本契約の成立時から（ア）1年間又は（イ）1カ月間のうちいずれか別途定めた期間とします。但し、契約期間満了の（ア）の場合 30 日前までに、（イ）の場合 10 日前までに、利用者からの契約を更新しない旨の通知がない場合、本契約は同じ条件で自動的に更新されます。
- 2 利用契約が事由の如何を問わず終了した後においても、第 4 条第 1 項及び第 3 項、第 6 条、第 7 条、第 1 1 条、第 1 2 条第 2 項、第 1 3 条第 2 項、本条本項、第 1 5 条第 2 項、第 1 6 条第 2 項、第 1 7 条第 4 項及び第 5 項、第 1 8 条乃至第 2 0 条、第 2 1 条第 2 項、第 2 2 条並びに第 2 3 条の各規定は期間の定めなく、第 9 条は終了後 3 年間、有効に存続するものとします。

第15条（本サービスの変更及び廃止）

- 1 当社は、本サービスの内容の全部又は一部を変更し、又は廃止することがあります。
- 2 前項による本サービスの変更及び廃止、並びに利用契約の全部又は一部の終了したことにより、利用者又は第三者に生じる損害等及び結果について、当社は責任を負わないものとします。

第16条（解除）

- 1 当社は、利用者が以下の各号のいずれかに該当した場合又は該当するおそれがあると判断した場合、事前に何らの通知・催告も行うことなく、利用者のアカウントを削除し、利用契約を解除することができます。なお、その理由について一切開示義務を負いません。
 - (1) 本規約等に違反したとき。
 - (2) 監督官庁により事業停止処分、又は事業免許若しくは事業登録の取消処分を受けたとき。
 - (3) 手形又は小切手が不渡となったとき、その他支払停止又は支払不能状態に至ったとき。
 - (4) 破産手続、特別清算手続、会社更生手続、民事再生手続、その他法的倒産手続（本契約締結後に制定されたものを含む。）開始の申立てがあったとき、若しくは私的整理が開始されたとき、又はそれらのおそれがあるとき。
 - (5) 差押え、仮差押え、仮処分、競売の申立て、租税滞納処分、その他公権力の処分を受けたとき、又はそれらのおそれがあるとき。但し、本契約等の履行に重大な影響を与えない軽微なものは除く。
 - (6) その他当社が不相当と判断したとき。
- 2 前項により利用契約を解除された利用者は、解除時に期限の利益を喪失し、直ちに、当社に対し負担する全ての債務を履行します。

第17条（反社会的勢力の排除）

- 1 利用者及び当社は、相手方に対して、利用契約締結時において、自己（自己の代表者、役員、又は実質的に経営を支配する者を含む。）が暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋、政治活動・宗教活動・社会運動標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等の反社会的勢力（以下総称して「反社会的勢力」という。）に該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。
- 2 利用者及び当社は、利用契約に関連して、相手方又は第三者に対して以下の行為を行わないことを確約するものとします。
 - (1) 脅迫的な言動又は暴力を用いる行為。
 - (2) 偽計若しくは威力を用いて相手方の業務を妨害し、又は信用を毀損する行為。
- 3 利用者及び当社は、相手方が反社会的勢力に属すると判明した場合又は前項の規定に違反した場合には、催告その他の手続を要することなく利用契約を即時解除することができるものとします。
- 4 利用者及び当社は、前項に基づき利用契約を解除した場合、相手方に損害が発生したとしても当該損害を賠償する責任を負わないものとします。
- 5 第3項による解除は、解除者たる利用者又は当社の、被解除者たる相手方に対する損害賠償請求を何ら妨げるものではありません。

第18条（補償）

- 1 当社は、本サービスの利用に関して、当社の故意又は重大な過失によって利用契約に違反したことにより利用者に損害等が発生した場合は、当該損害等の発生日までに支払われた利用料の合計額を上限額として当該損害等を補償するものとします。
- 2 利用契約に関して、利用者が故意又は過失によって利用契約に違反したことにより当社に損害等が発生した場合は、利用者は、当該損害等を補償するものとします。

第19条（免責事項）

- 1 当社は、本サービスの完全性、適法性、正確性、有用性、第三者の権利の非侵害性又は侵害可能性、商業利用可能性、特定の目的への適合性、本サービスに中断、中止その他の障害が生じないことその他一切の事項を保証しません。
- 2 当社は、以下の各号の損害について、一切の責任を負わないものとします。
 - (1) 利用者が第2条の変更を行わなかったことにより利用者に生じた損害
 - (2) 予期しない不正アクセス等の行為により利用者に生じた損害
 - (3) 本サービスの利用に関連して利用者が日本又は外国の法令に触れたことにより利用者に生じた損害
 - (4) 天災、地変、火災、ストライキ、通商停止、戦争、内乱、疫病・感染症の流行その他の不可抗力により利用契約の全部又は一部に不履行が発生した場合、利用者に生じた損害
 - (5) 本サービスの利用に関し、利用者が第三者（他の利用者を含むがこれに限られない。）との間でトラブル（本サービス内外を問わない。）になった場合、利用者に生じた損害

第20条（権利譲渡等の禁止）

利用者は、利用契約上の地位並びに利用契約に基づく当社に対する権利及び義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、承継させ、又は一切処分してはならないものとします。

第21条（本規約等の変更）

- 1 当社は本規約等を変更することがあります。この場合、当社は、ウェブサイトへの掲載又はその他当社が適当と認める方法により、変更後の本規約等の内容と変更後の本規約等の効力発生日を通知します。当社が通知した効力発生日に変更後の本規約等の効力が生じるものとし、利用者は、変更後の本規約等に従うものとします。
- 2 本条に基づく本規約等の変更により、利用者又は第三者に生じる損害等及び結果について、当社は責任を負わないものとします。

第22条（裁判管轄）

利用契約に関する利用者当社との間において生じる一切の紛争の解決については、その訴額に応じて東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第23条（分離可能性）

- 1 本規約等のいずれかの条項又はその一部が無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該判断は他の部分に影響を及ぼさず、本規約等の残りの部分は、引き続き有効かつ執行力を有します。当社及び利用者は、当該無効若しくは執行不能とされた条項又は部分の趣旨に従い、これと同等の効果を確保できるように努めるとともに修正された本規約等に拘束されることに同意します。
- 2 本規約等のいずれかの条項又はその一部が、ある利用者との関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他の利用者との関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

以上

2025年3月21日制定